

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第176期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第2四半期連結 累計期間	第176期 第2四半期連結 累計期間	第175期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	49,787,563	47,807,891	118,161,853
経常利益 (千円)	954,177	2,396,495	5,456,687
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	681,058	1,749,096	4,289,308
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	538,829	1,862,011	4,696,703
純資産額 (千円)	50,514,498	55,949,049	54,234,740
総資産額 (千円)	147,400,137	151,110,677	151,223,376
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.68	99.32	243.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.57	99.01	242.93
自己資本比率 (%)	32.9	35.6	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,030,565	5,750,321	22,399,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,930,754	5,008,336	10,249,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,499,810	2,535,468	7,545,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,137,028	4,347,553	6,141,036

回次	第175期 第2四半期連結 会計期間	第176期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日
1株当たり四半期純損 失金額() (円)	50.92	28.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご確認ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策を積極的に取り組んでいるところであります。

当第2四半期連結累計期間(2021年4月～9月)の連結売上高は、都市ガス販売量は増加したものの、原料費調整制度による販売単価の低下に加え、電力事業の減収等により、前第2四半期連結累計期間に比べ、4.0%減の47,807百万円となりました。

経常利益は、ガス販売量の増加等により、同151.2%増の2,396百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同156.8%増の1,749百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ガス

ガス販売量は、家庭用につきましては取付メーター件数の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2.2%増加し、業務用につきましては、前第2四半期連結累計期間より新型コロナウイルス感染症流行による販売量への影響が軽減したことに加え、空調の稼働率が向上したこと等により、同9.7%増加いたしました。その結果、他のガス事業者向け卸供給を含めました総販売量は同8.0%増の221百万 m^3 となりました。

売上高は、原料費調整制度により販売単価は低下したものの、販売量の増加等により、同0.6%増の25,398百万円となりました。

セグメント利益は、ガス販売量の増加等により、同60.3%増の2,044百万円となりました。

電力

売上高は、お客さま件数が増加したものの、電力卸売等の販売量の減少や、「収益認識会計基準」の適用による影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べ22.7%減の9,974百万円となりました。

セグメント利益は、低圧販売量の増加等により、同233.6%増の872百万円となりました。

エネルギー関連

売上高は、器具販売の増収等により、前第2四半期連結累計期間に比べ7.5%増の13,098百万円となりました。

セグメント利益は、同31.4%増の419百万円となりました。

その他

売上高は、自動車販売の減収等があったものの、ITサービス事業の増収等により、前第2四半期連結累計期間に比べ4.2%増の1,039百万円となりました。

セグメント利益は、ITサービス事業の増収等に伴い、同30.9%増の61百万円となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期末における総資産は、季節の変動要因による売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し151,110百万円となりました。

負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,827百万円減少し95,161百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,714百万円増加し55,949百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.5%から35.6%となりました。

(注) 1 本書面は、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて3,210百万円増加し4,347百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1,280百万円減少し、5,750百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が77百万円増加し、5,008百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出は減少したものの、新規の資金調達が無かったことから、前第2四半期連結累計期間に比べ35百万円減少し、2,535百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,806	17,737,806	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	17,737,806	17,737,806		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	17,737,806	-	7,515,830	-	5,275,595

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年9月30日現在
			発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,311	7.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 12	1,016	5.77
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5 20	854	4.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	766	4.35
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	685	3.89
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	685	3.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カ ストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	525	2.98
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市東区北七条東2丁目1 1	509	2.89
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	495	2.81
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	448	2.54
計		7,299	41.45

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の持株数525千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 株式会社みずほ銀行より2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2019年3月15日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、2021年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行	526 (千株)
みずほ証券株式会社	122
アセットマネジメントOne株式会社	528

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,560,900	175,609	
単元未満株式	普通株式 49,706		
発行済株式総数	17,737,806		
総株主の議決権		175,609	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市東区北7条東2丁目 1番1号	127,200		127,200	0.71
計		127,200		127,200	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,559,423	20,132,928
供給設備	39,438,381	39,689,329
業務設備	11,696,313	11,692,654
その他の設備	35,753,733	35,640,152
建設仮勘定	1,909,730	2,988,882
有形固定資産合計	110,357,582	110,143,947
無形固定資産		
その他	2,093,478	1,816,093
無形固定資産合計	2,093,478	1,816,093
投資その他の資産		
投資有価証券	6,002,963	6,141,096
退職給付に係る資産	929,492	927,470
繰延税金資産	1,777,667	1,653,534
その他	3,492,831	3,445,034
貸倒引当金	16,047	16,327
投資その他の資産合計	12,186,907	12,150,808
固定資産合計	124,637,968	124,110,849
流動資産		
現金及び預金	6,141,036	4,347,553
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,723,473
受取手形及び売掛金	12,554,850	-
商品及び製品	327,143	402,781
仕掛品	1,150,882	1,748,250
原材料及び貯蔵品	3,709,688	10,485,045
その他	2,751,963	2,318,682
貸倒引当金	50,157	25,958
流動資産合計	26,585,408	26,999,827
資産合計	151,223,376	151,110,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	44,000,000	44,000,000
長期借入金	24,001,172	22,325,152
再評価に係る繰延税金負債	554,429	554,429
退職給付に係る負債	4,533,683	4,561,261
ガスホルダー修繕引当金	87,262	102,757
保安対策引当金	699,192	610,239
器具保証引当金	392,421	408,591
熱供給事業設備修繕引当金	239,008	273,904
リース債務	1,497,213	1,975,085
その他	689,008	799,468
固定負債合計	76,693,391	75,610,889
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,165,120	3,935,412
支払手形及び買掛金	3,576,003	5,903,541
その他	12,554,120	9,711,784
流動負債合計	20,295,244	19,550,739
負債合計	96,988,636	95,161,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,569	5,256,569
利益剰余金	37,366,855	38,962,332
自己株式	172,076	170,485
株主資本合計	49,967,179	51,564,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,090,924	2,170,284
土地再評価差額金	251,249	251,249
退職給付に係る調整累計額	162,368	129,485
その他の包括利益累計額合計	2,179,805	2,292,047
新株予約権	44,419	48,743
非支配株主持分	2,043,336	2,044,008
純資産合計	54,234,740	55,949,049
負債純資産合計	151,223,376	151,110,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	49,787,563	47,807,891
売上原価	35,090,504	31,338,870
売上総利益	14,697,059	16,469,021
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,079,266	12,319,816
一般管理費	1,823,119	1,873,118
供給販売費及び一般管理費合計	13,902,385	14,192,934
営業利益	794,673	2,276,086
営業外収益		
受取配当金	200,847	76,010
受取賃貸料	136,958	128,488
その他	171,632	189,283
営業外収益合計	509,438	393,782
営業外費用		
支払利息	168,075	156,605
出向社員費用	96,451	100,200
投資有価証券評価損	60,311	-
その他	25,095	16,568
営業外費用合計	349,934	273,373
経常利益	954,177	2,396,495
税金等調整前四半期純利益	954,177	2,396,495
法人税等	272,617	646,726
四半期純利益	681,559	1,749,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	500	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	681,058	1,749,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	681,559	1,749,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,887	79,707
退職給付に係る調整額	36,902	32,882
持分法適用会社に対する持分相当額	2,743	347
その他の包括利益合計	142,729	112,242
四半期包括利益	538,829	1,862,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,329	1,861,338
非支配株主に係る四半期包括利益	500	672

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	954,177	2,396,495
減価償却費	6,625,698	6,649,769
投資有価証券評価損益(は益)	60,311	-
保安対策引当金の増減額(は減少)	92,462	88,953
器具保証引当金の増減額(は減少)	31,260	16,170
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,027	38,070
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,796	23,919
受取利息及び受取配当金	209,328	83,968
支払利息	168,075	156,605
売上債権の増減額(は増加)	4,309,828	5,511,979
棚卸資産の増減額(は増加)	3,120,145	7,448,361
仕入債務の増減額(は減少)	1,055,766	1,575,599
未払消費税等の増減額(は減少)	7,229	1,780,160
その他	17,766	166,309
小計	7,646,362	6,753,017
利息及び配当金の受取額	211,885	86,525
利息の支払額	169,004	157,454
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	658,678	931,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030,565	5,750,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,718,475	5,441,040
有形固定資産の売却及び収用等による収入	9,560	635,487
無形固定資産の取得による支出	124,626	122,338
長期前払費用の取得による支出	188,071	151,524
その他	90,859	71,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,930,754	5,008,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	770,427	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,167,164	1,947,266
配当金の支払額	441,749	441,635
その他	120,469	146,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,499,810	2,535,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	399,999	1,793,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,027	6,141,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,137,028	1 4,347,553

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識基準の適用による主な変更点は次の通りです。

・電力販売に係る収益認識

従来は検針日で確定した金額にて収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積り、決算期間に供給した電力量に応じた収益を認識する方法へ変更しております。また、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」により、当社がお客さまから收受する「再生可能エネルギー発電促進賦課金」(以下、賦課金)について、従来は収益として認識しておりましたが、当該賦課金は第三者のために回収する額であることから、収益として認識しない方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,169百万円減少し、売上原価は1,147百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は287百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
第11回無担保社債	5,000,000千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
供給販売費		
退職給付費用	206,297千円	207,513千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	9,311千円	9,311千円
器具保証引当金繰入額	- 千円	54,893千円
減価償却費	3,894,803千円	3,815,977千円
一般管理費		
退職給付費用	37,613千円	37,445千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,137,028千円	4,347,553千円
現金及び現金同等物	1,137,028千円	4,347,553千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	440,207	25.0	2020年3月31日	2020年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	440,239	25.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	440,233	25.0	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	528,316	30.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,623,435	12,864,597	11,562,296	49,050,329	737,233	49,787,563	-	49,787,563
セグメント間の 内部売上高又は振替高	612,325	46,229	622,767	1,281,322	261,002	1,542,324	1,542,324	-
計	25,235,761	12,910,826	12,185,063	50,331,651	998,236	51,329,888	1,542,324	49,787,563
セグメント利益	1,275,461	261,585	319,260	1,856,307	47,102	1,903,410	1,108,737	794,673

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,108,737千円には、セグメント間取引消去82,609千円、持分法による投資損益22,800千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,168,546千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,818,395	9,924,568	12,382,999	47,125,963	681,927	47,807,891	-	47,807,891
セグメント間の 内部売上高又は振替高	579,605	50,235	715,111	1,344,953	357,993	1,702,946	1,702,946	-
計	25,398,001	9,974,804	13,098,111	48,470,916	1,039,921	49,510,837	1,702,946	47,807,891
セグメント利益	2,044,149	872,727	419,391	3,336,268	61,637	3,397,905	1,121,818	2,276,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,121,818千円には、セグメント間取引消去73,275千円、持分法による投資損益31,028千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,164,064千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電力」の売上高が1,189百万円減少、セグメント利益が40百万円減少し、「エネルギー関連」の売上高が13百万円増加、セグメント利益が12百万円増加し、「その他」の売上高が6百万円増加、セグメント利益が6百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	3,553,241	-	6,258,227	9,811,468	582,076	10,393,545
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	21,265,153	9,384,284	5,445,403	36,094,841	99,851	36,194,692
顧客との契約から生じる収益	24,818,395	9,384,284	11,703,630	45,906,310	681,927	46,588,238
その他の収益	-	540,283	679,369	1,219,653	-	1,219,653
外部顧客への売上高	24,818,395	9,924,568	12,382,999	47,125,963	681,927	47,807,891

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38.68円	99.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	681,058	1,749,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	681,058	1,749,096
普通株式の期中平均株式数(株)	17,608,281	17,609,983
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.57円	99.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,256	55,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり

中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	528,316千円
1株当たりの金額	30.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所
指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 崎 浩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新 島 敏 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監

査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。